

生活保護課

生活保護課業務概要

1. 生活保護制度

生活保護制度は、憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。

保護は、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭の8種類の扶助により行われる。当長生健康福祉センターは、長生郡内の5町1村について、生活保護の実施機関として、業務を行っている。

2. 管内の保護動向

平成21年度と平成25年度を比較すると、被保護世帯数は、65.1パーセント増、被保護人員は54.9パーセント増となり、保護率も3.8ポイント増加し10.1パーミルとなった。

平成25年度の被保護世帯を類型別に見ると、単身世帯が84.1パーセントを占め、このうち単身の高齢者世帯が、全体の50.0パーセントとなっている。

平成25年4月1日現在の被保護者を年齢別に見ると、65歳以上が317人で全体の52.0パーセントを占めている。

表2-(1) 過去5年間の被保護世帯・人員・保護率の推移

年 度	管内人口・世帯数				被保護世帯・人員				保護率 (%)
	(10月1日現在)		対前年増加率				対前年増加率		
	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	人 口 (%)	世帯数 (%)	世 帯 (世帯)	人 員 (人)	世 帯 (%)	人 員 (%)	
平成21年度	63,698	21,777	-0.7	1.0	298	399	12.5	14.0	6.3
平成22年度	63,385	21,554	-0.5	-1.0	359	472	20.5	18.3	7.4
平成23年度	62,713	21,649	-1.1	0.4	417	540	16.2	14.4	8.6
平成24年度	62,011	21,751	-1.1	0.5	463	591	11.0	9.4	9.5
平成25年度	61,244	21,845	-1.2	0.4	492	618	6.3	4.6	10.1
増加率 (%) (25/21)	-3.9	0.3	—	—	65.1	54.9	—	—	3.8 ポイント増

(注) 1 管内人口・世帯数は毎月常住人口調査による。

2 被保護世帯・人員及び保護率は、福祉行政報告例による年度平均値である。

表2－(2) 被保護世帯類型の年度別推移 (年度平均)

年 度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年 4月1日 現在	伸び率 (25/21)		
合 計	世帯	298	359	417	463	492	495	1.65		
	割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—		
単 身 世 帯	高 齢 者	世帯	134	166	196	219	246	261	1.84	
		割合	45.0	46.2	47.0	47.3	50.0	52.7	—	
	傷病・障害	世帯	81	97	122	127	135	138	1.67	
		割合	27.2	27.0	29.3	27.4	27.4	27.9	—	
	そ の 他	世帯	22	28	26	37	33	24	1.50	
		割合	7.4	7.8	6.2	8.0	6.7	4.8	—	
	小 計	世帯	237	291	344	383	414	423	1.75	
		割合	79.5	81.1	82.5	82.7	84.1	85.5	—	
	2 人 以 上 世 帯	高 齢 者	世帯	16	20	21	21	20	18	1.25
			割合	5.4	5.6	5.0	4.5	4.1	3.6	—
母 子		世帯	7	7	10	12	9	7	1.29	
		割合	2.3	1.9	2.4	2.6	1.8	1.4	—	
傷病・障害		世帯	30	35	37	37	36	37	1.20	
		割合	10.1	9.7	8.9	8.0	7.3	7.5	—	
そ の 他		世帯	8	6	5	10	13	10	1.63	
		割合	2.7	1.7	1.2	2.2	2.6	2.0	—	
小 計		世帯	61	68	73	80	78	72	1.28	
		割合	20.5	18.9	17.5	17.3	15.9	14.5	—	

表2－(3) 年齢区分別被保護者数 (平成25年4月1日現在)

区 分	0歳～14歳	15歳～49歳	50歳～64歳	65歳以上	計
被 保 護 者 数	32	88	173	317	610
う ち 単 身 者	0	30	132	239	401

表2－(4) 保護開始及び廃止の状況

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
面 接 相 談 件 数	165	150	167	250	118
申 請 件 数	140	133	129	133	90
開 始 件 数	119	120	111	114	68
廃 止 件 数	60	55	59	66	54

3. 実施体制及び訪問活動

表3 実施体制及び訪問活動の状況

年 度	被保護世帯数 (4月1日) (世帯)	実施体制 (4月1日)		訪問格付けの状況(4月1日現在)					訪問活動の状況	
		査 察 指導員 (人)	地 区 担当員 (人)	1ヵ月毎 (件)	2ヵ月毎 (件)	3ヵ月毎 (件)	6ヵ月毎 (件)	1年毎 (件)	訪 問 延件数 (件)	訪 問 延日数 (日)
2 1 年 度	320	1	4	35	64	142	35	44	1,063	430
2 2 年 度	324	1	4	35	68	145	34	42	1,303	434
2 3 年 度	385	1	6	26	71	200	41	47	1,871	513
2 4 年 度	432	1	6	9	54	186	135	48	1,750	473
2 5 年 度	480	1	7	12	72	211	133	52	2,191	584

4. 生活保護費の支出状況

表4 平成25年度生活保護費支出状況

区 分	支 出 額 (円)	構成比率 (%)	備 考
生 活 扶 助 費	327,768,095	70.39%	衣食その他日常生活費他
住 宅 扶 助 費	109,818,934	23.58%	家賃・地代・住宅補修費他
教 育 扶 助 費	3,700,115	0.79%	学用品・教材費・給食費他
介 護 扶 助 費	166,699	0.04%	介護費・福祉用具費他
医 療 扶 助 費	6,753,134	1.45%	診療費・施術料・薬剤費他
出 産 扶 助 費	0	0.00%	分娩料・衛生材料費他
生 業 扶 助 費	2,429,281	0.52%	生業資金, 技能修得費他
葬 祭 扶 助 費	1,896,547	0.41%	葬祭費, 検案料・火葬費用他
小 計	452,532,805	97.18%	
施 設 事 務 費	13,125,516	2.82%	救護施設事務費他
合 計	465,658,321	100.00%	

5. 住宅支援給付事業

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
相 談 件 数	5	3	6	9	5
支 給 件 数	1	2	3	4	1

(注) 本事業は、平成24年度まで「住宅手当緊急特別措置事業」の名称で実施。